

# 公共交通機関における安全マネジメント態勢の構築

- ◇ ヒューマンエラーに起因する事故を防止するためには、企業の「安全風土」の確立が必要（『安全マネジメント態勢の構築』）。
- ◇ 事業者の自主性・自己責任原則を基本としつつ、行政は、企業の安全マネジメントの取組みを評価し、環境整備を図る。

## 安全風土の確立に向け事業者に期待される取組み

- (1) 安全マネジメント態勢の構築と継続的取組
  - ・経営トップのコミットメントの明確化
  - ・コミュニケーション・情報共有のための適切なプロセスの確立 等
- (2) 安全風土を構築する教育・研修の実施

- (3) 危機発生時の対応（クライシスマネジメント）の十分な準備
- (4) 適切な健康管理（身体適性、運転適性、日常管理）の実施

## 行政による「評価」と「環境整備」

### 『安全マネジメント評価』

安全マネジメント評価組織  
(本省)

鉄道局・航空局(本省)  
地方運輸局・地方航空局(地方) 等

評価

改善措置

事業者

自己管理型チェック  
保安監査等の充実・強化  
第三者的チェック機能の活用



### 事業者が事故防止に取り組むための環境整備

- (1) 「安全マネジメントガイドライン」(仮称)の作成
- (2) リーダーとなる人材の育成、訓練・研修指針の策定等
- (3) 安全情報の収集・分析に基づく、安全基準・指針の策定・改訂、教育訓練などの予防的対策
- (4) 航空・鉄道事故調の組織・体制の充実・強化など、事故原因の究明の深度化
- (5) 運転者の状況認識の強化(気づきの支援)を図る技術等の開発
- (6) 中小事業者への「安全マネジメント」態勢構築に関するアドバイスの充実 等

# 鉄道における安全対策、テロ対策の強化

- ◇ 速度超過防止用ATS等の緊急整備、事業者の安全管理体制の強化等、鉄道の安全対策を総合的に実施
- ◇ ロンドン地下鉄テロを踏まえ、鉄軌道事業者が行うテロ対策の強化、警察との連携の推進

## JR西日本福知山線脱線事故等の発生

### 課題

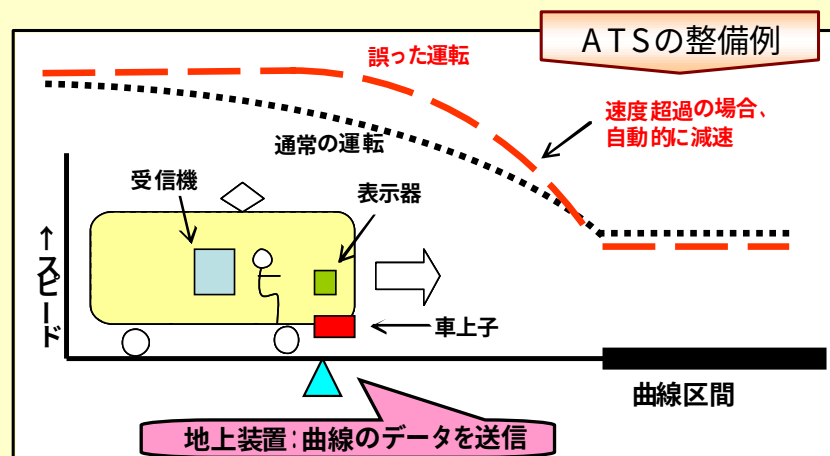
速度超過等に対応可能な  
安全な鉄道システムの確立

- ・事業者の安全管理体制
- ・運転士の教育等のあり方

### 対策

#### 安全施設整備

- 速度超過防止用ATS等の緊急整備
  - ・急曲線2,865箇所を整備
- 中小事業者等に対する安全対策に係る近代化補助等支援策の充実



#### 安全管理体制

- 事業者の安全管理体制の強化
  - ・事業者における安全確保に関する責任者とその権限の明確化等
- 行政の監視体制の強化
  - ・保安監査専従組織の設置等

#### 運転士教育

- 運転士に係る教育等の見直し
  - ・運転士の資質管理・教育指導体制等の制度化等

## ロンドン地下鉄テロの発生

### 課題

- ・テロ発生抑止のための注意喚起
- ・不審物等の早期発見・検知と通報
- ・緊急時の連絡・指示体制の構築

### 対策

- 行政及び事業者からなる「鉄道テロ対策連絡会議」を踏まえて具体的な対策を推進
- 利用者の注意喚起につながる具体的に目に見えるテロ対策の検討・実施
- 鉄道テロ対策のベストプラクティスの検討・発掘と国際レベル（G8 会合等）での情報交換・共有

# 航空における安全・セキュリティ対策の強化

- ◇航空会社に対する**輸送安全対策の一層の強化**やシステム改善等による**航空管制業務等の安全性の向上**
- ◇**貨物ターミナルの監視、貨物用X線検査の実施**等、空港におけるセキュリティの充実強化

## 現状

相次ぐトラブルや引き続き不安定な国際情勢等を踏まえ、誰もが安心して利用できる航空サービスを実現するため、**航空における安全・セキュリティ対策を強化することが必要。**

## 今後の取り組み

### 輸送安全対策の強化

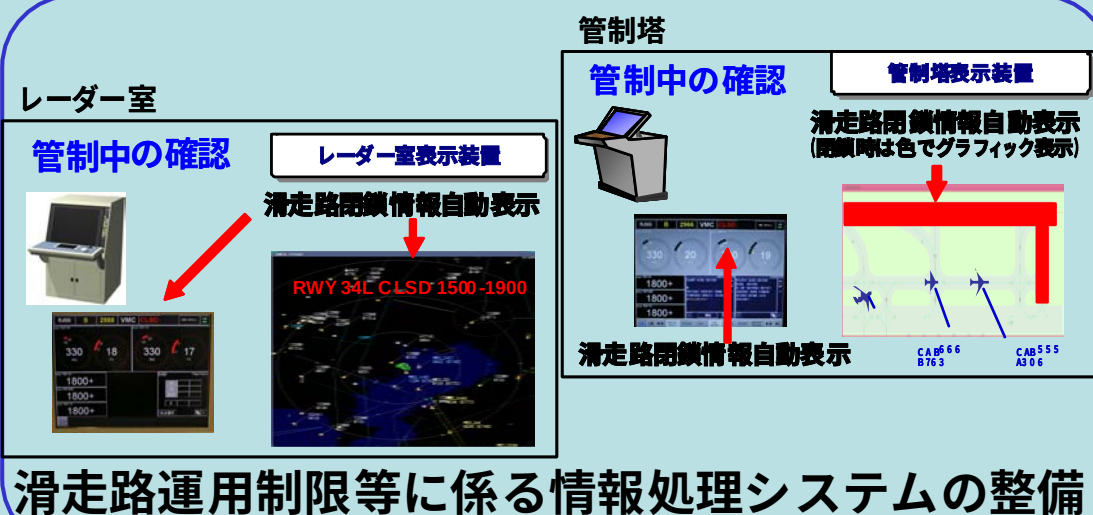
- 航空会社に対する**安全監督の強化**
- 航空安全情報管理システムの整備等**事後対応型から予防的安全行政への転換**
- 機材不具合等を分析し**予防的安全対策**を検討
- 航空従事者等への新たな教育訓練方式の確立等**ヒューマンエラー対策**の強化
- 操縦士のコミュニケーション能力向上のため、**航空英語能力証明制度を導入**

### セキュリティの充実・強化

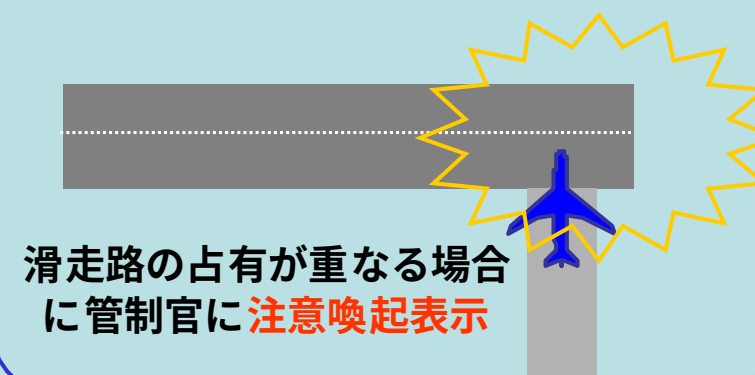
- 貨物ターミナルへの常時監視員の導入
- あらかじめ安全が確認された特定荷主以外の全ての貨物についてX線検査を義務づけ



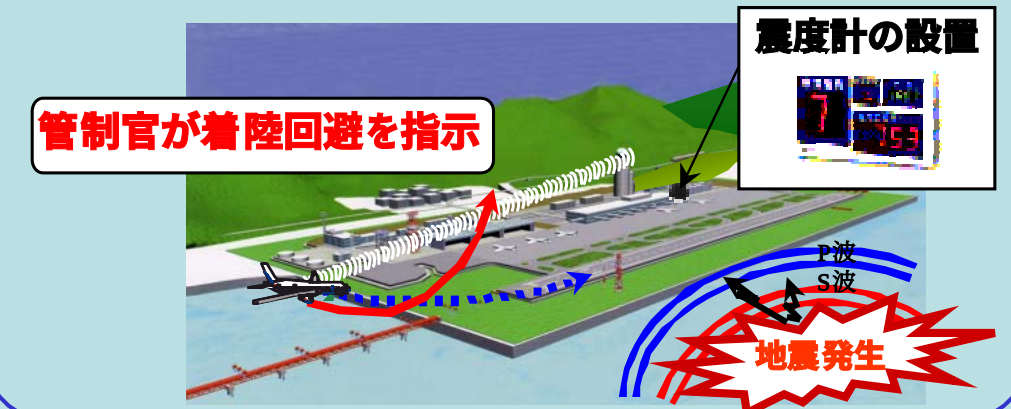
### 管制業務等の安全性の向上



滑走路上の航空機を監視して注意喚起を表示するシステムの構築



大規模地震発生直後の航空機への離着陸回避指示により、運航の安全を確保





# 踏切対策のスピードアップ

- ◇ 「開かずの踏切」など緊急対策の必要な踏切を約2100箇所抽出
- ◇ 歩道拡幅や賢い踏切などの速効対策により約1300箇所を今後5年で対策
- ◇ 連続立体交差化などの抜本対策により約1400箇所を対策、2倍にスピードアップ

## 踏切問題の背景と課題

### 海外の先進都市と比べて著しく多い踏切

東京23区の踏切数、約700箇所＝ロンドン・パリの約50倍

- (経済) 踏切での時間損失：約1兆5000億円/年
- (環境) 踏切でのCO<sub>2</sub>損失：  
年約74万CO<sub>2</sub>-t (踏切待ちによるアイドリング)
- (安全) 踏切事故：死者数127名 (H15年度)

### 従来からの問題点

- ①関係者の意識に温度差があり調整が長期化。
- ②効果が高い連続立体交差までには財政上、手が回らず順番待ちが発生。
- ③自動車交通主体で歩行者交通にも配慮した踏切対策が不足。  
ー平成17年3月15日、東武伊勢崎線竹ノ塚駅付近の歩行者交通の多い「開かずの踏切」において4名が死傷する事故発生。

### 今後の課題

- ①踏切対策を進める**実行力ある枠組み**が必要
- ②立体化まで時間のかかる踏切への**速効対策の取り組み**が必要
- ③抜本対策の**スピードアップ**が必要  
ー負担軽減、コスト縮減
- ④**歩行者交通中心の開かずの踏切等**の対策が必要

## 緊急的な踏切対策の流れ

### 緊急対策踏切の抽出・公表

### 踏切交通実態の総点検

速効対策

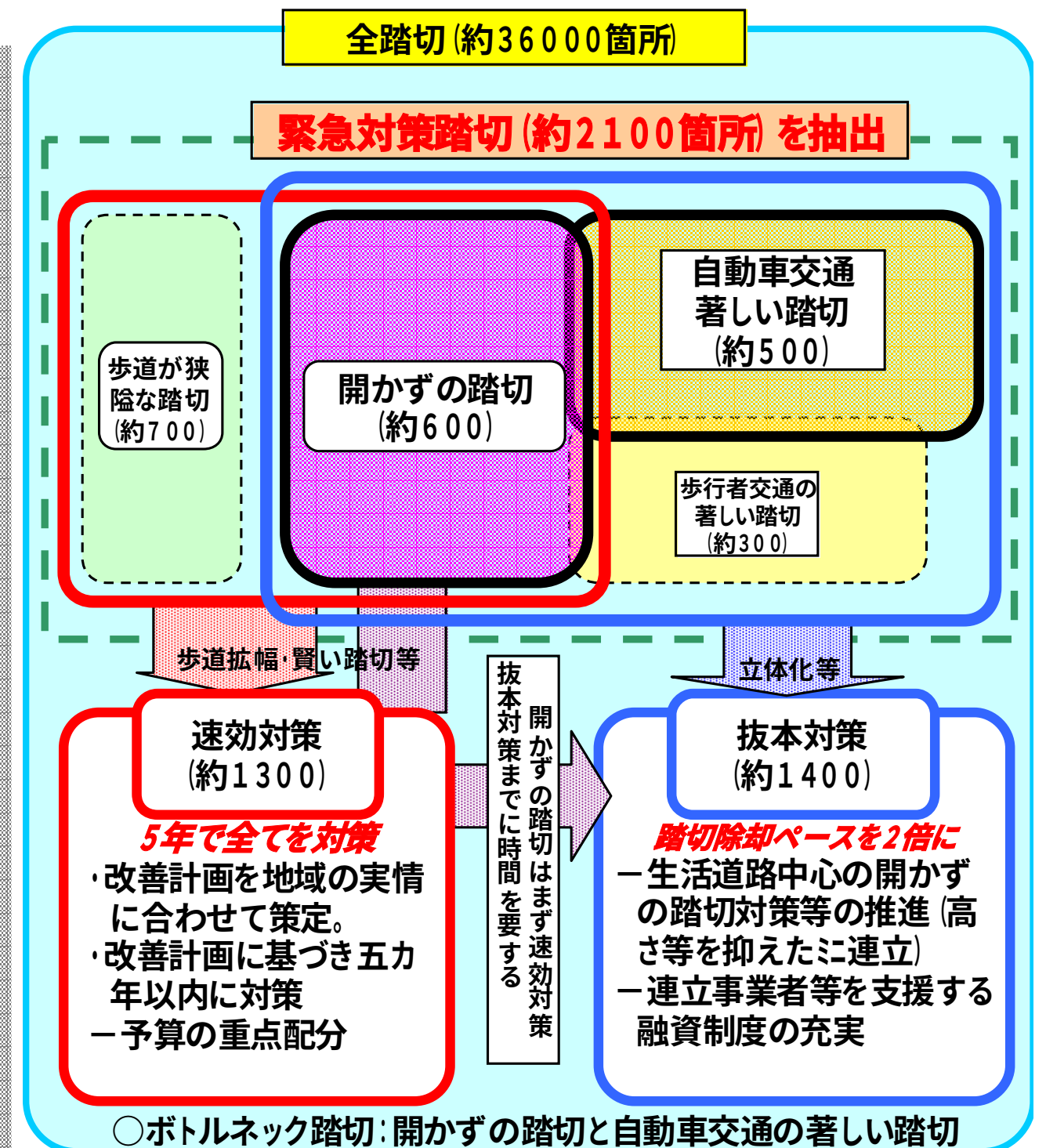
抜本対策

### 改善計画の策定・公表

改善計画に基づく対策  
ー歩道拡幅  
ー立体横断施設  
ー賢い踏切等

ペースをあげた対策  
ー連立事業  
ー単立事業

## 緊急対策踏切約2100箇所の概念図



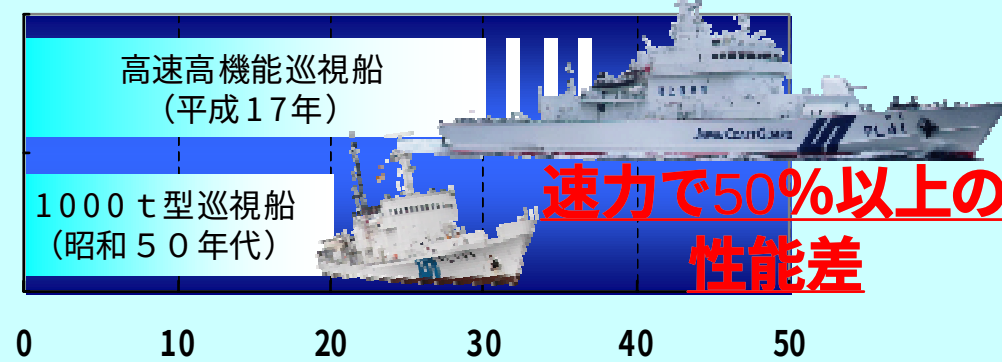
併せて無理な進入を防止する視認性の高い遮断機・警報機の設置等の安全対策も実施

# 海洋秩序維持対策の充実・強化

- ◇ 巡視船艇・航空機の刷新により、高速性・航続性能を高め、**広域事案にも迅速に対応**
- ◇ AIS (船舶自動識別装置) 情報や118番緊急通報の位置情報等をリアルタイムに処理して、**先手対応**

## 巡視船艇・航空機の刷新による高性能化

最新鋭の巡視船と昭和50年代の巡視船  
との性能比較の一例 (単位:ノット)



### 性能向上によるメリット

- 不審船等への即応
- 領海・EEZの綿密なしょう戒
- 密漁船等の捕捉
- 証拠保全等の確な初動捜査
- スピーディな海難救助

刷新により十分な高速性・航続性能等

約40%の船艇・航空機が耐用年数を超過 → 広域の事案に迅速に対応

## 海上保安業務情報システムの構築による効率化

- ・断片的な船舶動静情報
- ・分散した関連情報



- ・継続的に船舶動静情報を入手
  - ・関連情報が船舶動静情報とリンク
- 総合的に事案に対応



## 東南アジア海域での海賊対策の強化

### 海賊・海上武装強盗対策推進会議

平成17年4月～  
(7月27日 中間とりまとめ)

### 具体的対策

- ① 便宜置籍船等を含む**日本関係船舶の自主警備対策の強化**のための環境整備
- ② 沿岸国の海上取締能力向上のための一層の支援
- ③ 海賊行為抑圧のための**国際的協力体制の拡充**
- ④ 海上保安庁において海賊対策のための**業務執行体制強化**

「海賊・海上武装強盗対策について」  
をとりまとめ予定 (平成17年度中)

## 大陸棚の限界画定のための調査

政府の基本方針に基づき、平成21年5月の  
提出期限までに大陸棚限界情報を国連に提出  
できるよう、必要な調査を実施